

平成26年5月13日

平成25年度（第15期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成25年度（第15期）
決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関する問い合わせ先】

財務部 会計部門 河守・櫻井

TEL：03-5359-3331

E-Mail:kessan_info@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

当事業年度における世界経済は、米国が堅調に推移し、欧州にも持ち直しの兆しが見られたものの、中国などの新興国経済の減速により、総じて成長は緩やかなものとなりました。わが国経済は、政府などの政策効果などを背景として、内需を中心に緩やかな回復が続きしました。

情報通信市場においては、ブロードバンド化・グローバル化の進展、固定と移動の融合、クラウドコンピューティング（※1）やテレビのスマート化の進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Wi-Fi（※2）対応端末の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展しております。

地域通信市場においても、光化を中心としたブロードバンドサービスでの設備競争およびサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客様の利用用途の多様化、データ通信量の増加によるオフロード（※3）ニーズの伸長など、大きく変化しております。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、各種法令および社会規範の遵守はもとより、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供、大規模自然災害等の際の迅速な復旧をはじめとした社会的インフラとしての信頼性の確保に努めてきました。

また、平成24年11月に日本電信電話株式会社が策定したNTTグループ中期経営戦略「新たなステージを目指して」の実現に向け、新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”・“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド・ユビキタス環境の充実と光アクセスサービスの利用層拡大に努めてきました。

① 光・IP系サービス推進に向けた取り組み

ブロードバンドサービスにおける競争が激化する中、「フレッツ光」（※4）の普及拡大や継続利用の促進、また、Wi-Fi対応端末をご利用中のお客様ニーズへの対応に向けて、新たなサービスの提供を開始しました。

「フレッツ光」については、平成13年の「Bフレッツ」提供開始以来、サービスの高速

化・低廉化やラインナップの拡充、各事業者様とのアライアンス等に積極的に取り組むことで光の利用シーンの拡大に努め、平成 25 年 10 月 12 日に 1,000 万契約を突破しました。

i. 新たに「フレッツ光」をご契約いただくお客様を対象とした過去最大級の割引キャンペーン「思いっきり割」については、平成 24 年 12 月の開始以降、平成 26 年 1 月末まで継続実施するとともに、平成 25 年 10 月以降については、「フレッツ 光ライト ファミリータイプ」を対象サービスに追加しました。

加えて、単身世帯の家族間コミュニケーションを支援する取り組みとして、「フレッツ光」の請求グループ毎に月額利用料金を割引く「単身&かぞく応援割」の提供を開始しました。

また、法人のお客様ニーズにお応えするため、通信が混み合っている場合でも安定的な通信を可能とし、高速・高品質な通信を実現する帯域優先型の「フレッツ光」の新サービス「フレッツ 光ネクスト プライオ」の提供を一部地域で開始しました。

ii. スマートテレビの普及に向けては、株式会社 T-MEDIA ホールディングス様が提供する映像配信サービス「TSUTAYA TV」(※5)を、当社の「フレッツ光」を通じてご利用できるスマートテレビ端末「TSUTAYA Stick」(※6)の提供を開始しました。これにより、自宅のテレビでお好みの映画やドラマ等がインターネットを通じ手軽に視聴できるようになりました。

iii. パソコン・スマートフォン・タブレット等に保存した写真・動画等の各種データをインターネット経由でオンラインストレージ(※7)に保存・共有したり、データを予め設定した周期で自動バックアップする「フレッツ・あずけ〜る」の提供を開始しました。これにより、屋内外のWi-Fi等を経由し、外出先のモバイル端末からも保管データの共有・閲覧ができるようになるなど、利便性向上を推進しました。

iv. 店舗向けクラウドサービスとして、レジ売上管理や会計をタブレット活用により実現するタブレットPOS(※8)サービス「ラクレジ」の提供を開始しました。これにより、これまでの据え置き型POSレジ専用端末に比べ低価格・省スペースでPOS導入ができるようになり、加えてタブレットならではの直感的な操作性も実現するなど、利便性向上を推進しました。

また、多様なPOP広告(※9)の展開を支援するデジタルサイネージサービスとして、映像・画像を活用したコンテンツや情報が、タブレットにタイムリーに表示できる「ラクPOPボード」の提供を開始しました。

- v. スマートフォン・タブレット等の普及を受け、山梨・東北全域の自治体や官庁等と協同し、観光地や商業地において外国人観光客にも対応したW i - F i 環境を整備しました。これにより、観光施設や店舗・宿泊施設が発信する情報を外国人観光客等が入手できるようにするなど、利便性向上を推進しました。また、株式会社リクルートライフスタイル様と協力し、日本有数の観光地である箱根において観光客向けに無料アプリ「たびな〜び 箱根」をトライアル展開しました。ジオフェンス機能（※10）により観光客は自分のいる場所に応じた観光情報や特典をスマートフォンを用いて自動取得でき、旅のプランやすきま時間がより充実する新しい旅の楽しみ方ができるようになりました。一方、観光地や店舗にとっては、観光客を店舗・宿まで誘導できるなど、新しい誘客の仕組みを実現しました。
- vi. インターネットを通じた買い物が日常生活に浸透してきたことを受け、幅広い年代の方が安心・便利にネットショッピングをご利用できる「フレッツ光おトクマーケット」を「フレッツ光」ご利用のお客様を対象とした会員制プログラム「フレッツ光メンバーズクラブ」のサイト内に開設しました。これにより、会員のお客様は、協賛企業様が提供する日常生活に関わる商品を特別価格やお得な特典付きで購入できるようになり、また、当社のオペレーターが購入支援等をサポートすることで、初心者も安心してネットショッピングをご利用できるようになりました。

② ソリューションビジネスの取り組み

自治体・医療・教育等の分野に対し、業界の特性や動向を踏まえた業界特化型のソリューションを中心に、ICT（※11）利活用の推進により地域のお客様に喜んでいただけるよう、営業活動を展開しました。

- i. 自治体等の分野については、大規模災害時等に職員等の安否状況が確認できる「Biz ひかりクラウド 安否確認サービス」の提供を開始しました。本サービスは、東日本大震災発生時の大量アクセスなどにも安定稼動した実績あるアプリケーションを採用するとともに、震度6強の地震に耐えうる当社データセンターに設置したBiz ひかりクラウド基盤から提供することで、大規模災害時も安否確認や緊急連絡が安心して行えるようになりました。
- ii. 医療分野については、患者の治療を病院・診療所間で一体的に行う地域医療連携が重要になってきていることを踏まえ、診療所向けの電子カルテサービス「Biz ひかりクラウド Future Clinic 21 ワープ」の提供を開始しました。これにより、初期導入費用を抑えつつ、手書き感覚の自由な操作性で簡単に電子カルテをご利用できるようになりま

した。加えて、電子カルテデータをデータセンターで一元管理・保管することで災害対策や危機管理上の備えになるなど、診療所等の利便性向上を推進しました。

iii. 教育分野については、小中学校の教職員が行う膨大な校務事務の負担軽減に向け、以前より校務支援システムの導入、運用および保守をトータルでサポートしてきましたが、ご利用いただいたお客様からの要望を踏まえ、小中学校向け校務支援サービス（※12）「Biz ひかりクラウド おまかせ校務」の提供を開始しました。校務支援サービスをクラウド型で提供することにより、初期導入費用の低廉化、システム納期の短縮化を実現し、より手軽にサービスをご利用できるようになりました。

また、大学分野で基幹システムとして使用されている学務システム（※13）については、システム運用の負担軽減、コスト削減、BCP対策の観点からクラウド化へのニーズが高まっており、当社はその実現に向けて、学務システム主要ベンダーである日本システム技術株式会社様、株式会社システムディ様、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州様の3社と、クラウド化推進を目的とした協業に合意しました。

iv. 中堅中小企業向けサポートサービス「オフィスまるごとサポート」の新たなラインナップとして、「フレッツ光」以外のインターネット接続回線をご利用のお客様向けに「ITサポート type I」を、複合機をご利用のお客様向けに「複合機おまかせサポート」の提供を開始しました。

③ 事業運営体制の状況

事業運営体制については、急速に変化する市場環境・経営環境に対応し、タイムリーかつお客様ニーズに即したサービス提供や新たなビジネス市場の創出、更なる効率的な事業運営等を推進するため、平成25年7月に本社組織の見直しを行いました。

見直しの主な内容としては、急速な環境変化等に対応する観点から、市場別サービス開発体制を見直し、コンシューマ・ビジネスユーザ向けサービスについて開発からマーケティング（プレセールス）までを一体的に所掌する「ビジネス開発本部」を設置するとともに、更なる営業力強化・生産性向上を図る観点から、マスマーケット・SOHO向けのサービス販売等を所掌する「営業推進本部」、ビジネスユーザ向けのサービス販売・ソリューション営業等を所掌する「ビジネス&オフィス営業推進本部」、ネットワーク設備の開発・設計・構築・保守等を所掌する「ネットワーク事業推進本部」の4本部体制に再編しました。

④ CSRの推進に向けた取り組み

情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と考え、CSR活動をNTT東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つと位置づけ、「NTTグループCSR憲章」(平成18年6月制定)を基本に、法令等遵守や環境負荷低減に向けて取り組みました。

- i. コンプライアンスの徹底、公正競争の確保、個人情報保護、適正な広告表示、労働者派遣をはじめとした各種法令等の遵守に向けては、これまで、継続的に社員の意識啓発等に取り組んできたところですが、平成25年12月に、「日本電信電話株式会社等に関する法律」における収賄容疑で当社社員が逮捕・起訴されたことから、契約業務に関わるチェックの強化や社員の意識啓発等に一層努めるなど、再発防止に徹底して取り組みました。
- ii. 節電に向けた取り組みとして、通信設備の電力については、通信サービスの確保を前提としつつ、昨年度と同様、最大限可能な範囲で節電に取り組みました。オフィスの電力については、これまでの節電施策に加え、シンクライアントシステムの導入拡大や照明のLED化を実施し、更なる節電に取り組みました。
- iii. 情報通信のリーディングカンパニーに相応しいCSR活動の展開に向けては、「NTT東日本グループがめざしていく姿」の設定、理念としての「NTTグループCSR憲章」の更なる浸透およびCSR活動における重要テーマ毎に設定した「KPI」(※14)に基づくPDCAサイクルの実践等の取り組みを展開しました。あわせて、これらのNTT東日本グループにおけるCSRの取り組みについて、新たに「CSR活動フレーム」として体系的に整理しました。
- iv. これらCSRの取り組みについて、「NTT東日本グループCSR報告書2013」を発行する等、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

⑤ 東日本大震災からの本格復旧および信頼性向上に向けた取り組み

- i. 東日本大震災からの本格復旧に向けては、津波被害を受けた通信ビルの高台移転など信頼性レベルを更に向上させる取り組みを進めてきました。
- ii. このほか、首都直下地震等の発生に備え、自治体や自衛隊、NTTグループ等と共同で防災訓練を実施するなど、更なる連携強化と災害対処能力の向上を図りました。

⑥ 営業収益等の状況

以上の取り組み、およびコスト削減を行い、営業収益は1兆7,738億円(前年同期比3.2%減)、営業利益は667億円(前年同期比2.5%増)、経常利益は917億円(前年同期比3.2%増)、当期純利益は539億円(前年同期比2.1%増)となりました。

- ※1: データやソフトウェア等がネットワーク上にあるサーバー群にあり、ユーザは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。
- ※2: Wireless Fidelity の略。無線 LAN 機器が、他の機器と問題なく接続できる互換性を備えていることを認定するブランド名。現在では Wi-Fi に対応した機器同士による無線 LAN 環境自体を示した用語としても使用。
- ※3: 他のシステムに処理を分けることで、あるシステムに対する負荷を軽減させる仕組みのひとつ。
- ※4: 「フレッツ 光ネクスト」、「Bフレッツ」、「フレッツ 光ライト」および、「フレッツ光 WiFi アクセス」の総称。
- ※5: HD 画質の映像コンテンツを配信する VOD (ビデオ・オン・デマンド) および EST (エレクトロニック・セル・スルー) サービス。
- ※6: テレビの HDMI 端子に接続することで VOD サービス「TSUTAYA TV」にアクセス可能となるスティック型 STB (セット・トップ・ボックス)。
- ※7: インターネット上でファイル保管用のディスクスペースを貸し出すサービス。
- ※8: Point of sales の略。店舗で商品を販売するごとに商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるシステム。
- ※9: Point of purchase advertising の略。小売店の店頭に置いたり、商品につけたりする広告。ポスターや価格カード、店内のディスプレイなど。
- ※10: スマートフォンを持っている人が地理上の境界線内に入ると、情報を受信したり、ポイントを取得したりといったダイナミックな情報取得を可能にする機能。
- ※11: Information and Communication Technology の略。情報通信技術を表す言葉。
- ※12: 小中学校の教職員の方々が職員室で行う事務処理を ICT 化し、これまで手書きでやり取りしていた情報資産 (児童生徒情報や成績情報等) のデータベース化により業務の一元化を図り、業務効率を向上させるシステム。
- ※13: 大学の学籍情報や学生の成績管理等、大学の業務に必要な処理を一元的に管理するシステムの総称。
- ※14: Key Performance Indicator の略。重要業績評価指標。目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 (平成25年3月31日)	第 15 期 (平成26年3月31日)	増 減 (△)	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	484,112	474,554	△	9,557
空中線設備	4,643	4,325	△	317
端末設備	55,006	45,756	△	9,249
市内線路設備	846,814	862,315		15,500
市外線路設備	4,608	4,107	△	500
土木設備	621,339	612,405	△	8,934
海底線設備	1,520	1,421	△	98
建物	455,586	438,137	△	17,448
構築物	16,625	16,807		181
機械及び装置	4,860	4,062	△	797
車両及び船舶	463	322	△	141
工具、器具及び備品	41,962	40,745	△	1,216
土地	203,553	197,026	△	6,527
リース資産	546	475	△	70
建設仮勘定	36,097	19,885	△	16,211
有形固定資産合計	2,777,740	2,722,349	△	55,390
無形固定資産	92,108	88,386	△	3,722
電気通信事業固定資産合計	2,869,848	2,810,736	△	59,112
投資その他の資産				
投資有価証券	7,386	8,231		845
関係会社株式	48,253	48,253		-
その他の関係会社投資	4,312	4,089	△	222
出資金	458	343	△	115
長期前払費用	4,230	4,114	△	115
前払年金費用	5,215	13,576		8,361
繰延税金資産	135,083	130,509	△	4,574
その他の投資及びその他の資産	5,712	4,771	△	941
貸倒引当金	△	898	△	1,030
投資その他の資産合計	209,754	212,859		3,104
固定資産合計	3,079,602	3,023,595	△	56,007
流動資産				
現金及び預金	59,223	25,765	△	33,457
受取手形	7	171		163
売掛金	261,400	238,999	△	22,401
未収入金	110,017	113,953		3,936
有価証券	10	-	△	10
貯蔵品	36,206	33,852	△	2,353
前渡金	1,911	1,616	△	294
前払費用	7,944	7,237	△	707
繰延税金資産	7,659	5,541	△	2,118
預け金	76,588	91,534		14,945
その他の流動資産	11,101	13,920		2,819
貸倒引当金	△	1,826	△	622
流動資産合計	570,243	531,969	△	38,273
資産合計	3,649,846	3,555,565	△	94,281

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 (平成25年3月31日)	第 15 期 (平成26年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	576,195	548,775	△ 27,420
リース債務	1,114	987	△ 126
退職給付引当金	222,469	231,328	8,858
ポイントサービス引当金	6,658	7,074	415
未使用テレホンカード引当金	12,647	11,082	△ 1,565
環境対策引当金	—	4,511	4,511
資産除去債務	602	1,110	507
その他の固定負債	10,742	8,613	△ 2,128
固定負債合計	830,430	813,483	△ 16,946
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	168,155	127,420	△ 40,735
買掛金	93,597	77,246	△ 16,351
リース債務	538	482	△ 56
未払金	246,935	212,539	△ 34,395
未払費用	15,551	14,951	△ 600
未払法人税等	7,681	5,746	△ 1,935
前受金	5,997	5,300	△ 697
預り金	129,211	125,491	△ 3,720
前受収益	287	374	87
資産除去債務	—	149	149
その他の流動負債	3,173	3,123	△ 50
流動負債合計	671,132	572,826	△ 98,306
負債合計	1,501,563	1,386,310	△ 115,253
純資産の部			
株主資本			
資本金	335,000	335,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	—
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	2,997	2,648	△ 349
圧縮積立金	9,901	11,405	1,503
繰越利益剰余金	300,384	319,686	19,301
利益剰余金合計	313,284	333,740	20,456
株主資本合計	2,148,011	2,168,467	20,456
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	271	787	515
評価・換算差額等合計	271	787	515
純資産合計	2,148,283	2,169,255	20,971
負債・純資産合計	3,649,846	3,555,565	△ 94,281

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,689,238	1,630,523	△ 58,715
営業費用			
営業費	454,359	423,552	△ 30,807
運用費	10,247	9,397	△ 849
施設保全費	411,146	409,979	△ 1,166
共通費	93,456	90,607	△ 2,849
管理費	96,521	90,679	△ 5,841
試験研究費	49,071	45,341	△ 3,729
減価償却費	374,117	359,020	△ 15,096
固定資産除却費	43,504	45,645	2,141
通信設備使用料	32,906	31,944	△ 962
租税公課	70,762	71,654	892
営業費用合計	1,636,091	1,577,823	△ 58,268
電気通信事業営業利益	53,146	52,699	△ 446
附帯事業営業損益			
営業収益	142,559	143,286	727
営業費用	130,634	129,271	△ 1,363
附帯事業営業利益	11,924	14,014	2,090
営業利益	65,071	66,714	1,643
営業外収益			
受取利息	51	76	24
有価証券利息	10	0	△ 9
受取配当金	2,494	3,690	1,196
物件貸付料	43,166	44,296	1,129
雑収入	14,467	9,964	△ 4,503
営業外収益合計	60,190	58,027	△ 2,162
営業外費用			
支払利息	8,792	7,203	△ 1,588
物件貸付費用	24,063	23,253	△ 810
雑支出	3,512	2,536	△ 976
営業外費用合計	36,368	32,993	△ 3,375
経常利益	88,893	91,749	2,856
特別損失			
減損損失	-	4,909	4,909
災害特別損失	7,980	-	△ 7,980
環境対策引当金繰入額	-	3,382	3,382
特別損失合計	7,980	8,292	312
税引前当期純利益	80,912	83,457	2,544
法人税、住民税及び事業税	18,513	23,033	4,520
法人税等調整額	9,577	6,467	△ 3,109
当期純利益	52,822	53,956	1,133

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,818	6,927	285,216	293,962	2,128,689	△ 90	△ 90	2,128,599
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						52,822	52,822	52,822			52,822
特別償却準備金の積立				1,672		△ 1,672					—
特別償却準備金の取崩				△ 493		493					—
圧縮積立金の積立					2,978	△ 2,978					—
圧縮積立金の取崩					△ 4	4					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									361	361	361
当期変動額合計	—	—	—	1,179	2,974	15,168	19,322	19,322	361	361	19,684
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,997	9,901	300,384	313,284	2,148,011	271	271	2,148,283

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,997	9,901	300,384	313,284	2,148,011	271	271	2,148,283
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						53,956	53,956	53,956			53,956
特別償却準備金の積立				242		△ 242					—
特別償却準備金の取崩				△ 591		591					—
圧縮積立金の積立					1,503	△ 1,503					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									515	515	515
当期変動額合計	—	—	—	△ 349	1,503	19,301	20,456	20,456	515	515	20,971
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	319,686	333,740	2,168,467	787	787	2,169,255

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第14期 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	第15期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	579,196	518,346	△ 60,850	△ 10.5
(再) 基本料	417,852	378,089	△ 39,763	△ 9.5
(再) 通話料	47,939	42,044	△ 5,895	△ 12.3
(再) 相互接続通話料	72,378	63,210	△ 9,167	△ 12.7
I P系収入	835,886	841,334	5,448	0.7
専用収入 (I P系除く)	122,777	117,286	△ 5,491	△ 4.5
電報収入	16,107	14,951	△ 1,155	△ 7.2
その他の電気通信事業収入	135,270	138,604	3,334	2.5
電気通信事業営業収益合計	1,689,238	1,630,523	△ 58,715	△ 3.5
附帯事業営業収益合計	142,559	143,286	727	0.5
営業収益合計	1,831,797	1,773,809	△ 57,987	△ 3.2

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 14 期 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	80,912	83,457	2,544
減価償却費	386,554	372,285	△ 14,268
固定資産除却損	26,311	23,031	△ 3,279
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 4,994	8,858	13,853
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 48,176	18,301	66,477
たな卸資産の増加(△)又は減少額	9,312	484	△ 8,827
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 618	△ 28,439	△ 27,821
未払消費税等の増加又は減少(△)額	7,491	△ 3,721	△ 11,212
その他	△ 12,351	755	13,106
小計	444,442	475,013	30,570
利息及び配当金の受取額	2,556	3,767	1,210
利息の支払額	△ 8,889	△ 7,810	1,078
法人税等の受取又は支払(△)額	650	△ 21,779	△ 22,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,760	449,190	10,430
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 405,241	△ 362,549	42,692
固定資産の売却による収入	10,856	7,679	△ 3,177
投資有価証券等の取得による支出	△ 510	△ 167	343
投資有価証券等の売却による収入	506	358	△ 147
その他	△ 5,014	△ 7,373	△ 2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,403	△ 362,051	37,351
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	126,635	100,000	△ 26,635
長期借入金の返済による支出	△ 148,339	△ 168,155	△ 19,816
短期借入による増減(△)額	△ 30,000	-	30,000
リース債務の返済による支出	△ 1,176	△ 599	577
配当金の支払額	△ 33,500	△ 33,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,381	△ 102,255	△ 15,873
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 47,024	△ 15,116	31,908
現金及び現金同等物の期首残高	185,925	138,901	△ 47,024
現金及び現金同等物の期末残高	138,901	123,785	△ 15,116

7. 役員 の 異 動

平成26年6月20日予定

(1) 新任取締役候補

關 雅 夫	(営業推進本部営業部長)
矢 野 信 二	(千葉支店長)
光 山 由 一	(ビジネス&オフィス営業推進本部オフィス営業部長)
澁 谷 直 樹	(経営企画部中期経営戦略推進室長)

(2) 新任監査役候補

佐々木英治	(三菱UFJ信託銀行(株) 常勤顧問)
加川 亘	(株NTTドコモ 取締役常務執行役員)
三村尚史	(エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株) 常務取締役)

(3) 退任予定取締役

常務取締役	大 村 佳 久	(日本コムシス(株) 入社予定)
取 締 役	大 坪 康 郎	(株協和エクシオ 入社予定)
取 締 役	江 部 努	(当社相談役 就任予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	尾 崎 幸 博
常勤監査役	蝶 野 光
監 査 役	高 瀬 充 弘

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役社長	山 村 雅 之
---------	---------

②代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長	中 川 裕
代表取締役副社長	岡 政 秀

③常務取締役予定者

常務取締役	加 賀 谷 卓
取 締 役	井 上 福 造

(6) 役員の人事の予定

委嘱日 平成26年6月20日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 経営企画部長 リスクマネジメント担当 総務人事担当 財務担当 情報セキュリティ担当	中川 裕	代表取締役副社長 経営企画部長 リスクマネジメント担当 総務人事担当 財務担当 情報セキュリティ担当
代表取締役副社長 ネットワーク事業推進本部長 ITイノベーション担当 相互接続推進担当 資材調達担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施行規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施行規則に定める 情報管理責任者	岡 政秀	代表取締役副社長 ネットワーク事業推進本部長 ITイノベーション担当 相互接続推進担当 資材調達担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施行規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施行規則に定める 情報管理責任者
常務取締役 東京支店長	加賀谷 卓	常務取締役 東京支店長
常務取締役 ビジネス開発本部長	井上 福造	取締役 ビジネス開発本部長
取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部長	井伊 基之	取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長
取締役 営業推進本部長 営業推進本部販売企画部長兼務	阪本 作郎	取締役 営業推進本部長 営業推進本部販売企画部長兼務
取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長 ビジネス&オフィス営業推進本部 ビジネス営業部長兼務	山本 康裕	取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長 ビジネス&オフィス営業推進本部 ビジネス営業部長兼務
取締役 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長 ネットワーク事業推進本部 高度化推進部長兼務	高橋 正行	取締役 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長 ネットワーク事業推進本部 高度化推進部長兼務

取締役
総務人事部長
総務人事部
医療・健康管理センタ所長兼務

柴田 基靖

取締役
総務人事部長
総務人事部
医療・健康管理センタ所長兼務

取締役
埼玉支店長

笠井 澄人

取締役
埼玉支店長

取締役
営業推進本部営業部長

關 雅夫

取締役
千葉支店長

矢野 信二

取締役
ビジネス&オフィス営業推進本部
副本部長
ビジネス&オフィス営業推進本部
オフィス営業部長兼務

光山 由一

取締役
ネットワーク事業推進本部
設備企画部長
2020準備担当

澁谷 直樹

取締役

辻上 広志

取締役

委嘱日 平成26年7月1日

(新役職名および新委嘱・担当業務)

(氏 名)

(現役職名および現委嘱・担当業務)

常務取締役
東京事業部長

加賀谷 卓

常務取締役
東京支店長

取締役
宮城事業部長
宮城事業部宮城支店長兼務
東北復興推進室長兼務

柴田 基靖

取締役
総務人事部長
総務人事部
医療・健康管理センタ所長兼務

取締役
埼玉事業部長
埼玉事業部埼玉支店長兼務

笠井 澄人

取締役
埼玉支店長

取締役
千葉事業部長
千葉事業部千葉支店長兼務

矢野 信二

取締役
千葉支店長

(注)・当社が再任を予定している取締役のうち、辻上広志氏は社外取締役候補者です。
・新任監査役候補の佐々木英治、加川 亘および三村尚史の3氏は社外監査役候補者です。
・退任予定監査役は第15回定時株主総会(6月20日)終結時をもって辞任の予定です。

以 上